

[1] インドネシア

主要経済指標等 (2014年)

- 人口.....2.54億人
- GNI 総額.....9,237.38億ドル
- GNI 一人あたり.....3,630ドル
- 経済成長率.....5.0%
- 失業率 (2013年).....6.3%
- 対外債務残高 (2013年).....2,590.69億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) (2013年).....0.53億ドル
- DAC分類.....低中所得国
- 世界銀行分類.....iii/低中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対インドネシア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010 年度	438.77	37.28	96.45(85.89)
2011 年度	739.42	10.13	111.58(92.47)
2012 年度	154.90	60.97	82.91(61.68)
2013 年度	821.82	10.60	82.23(60.06)
2014 年度	-	3.19	54.08
累 計	47,219.70	2,779.51	3,629.35(3,389.19)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	54.3%(1990)	16.2%(2011)
●目標 2: 初等教育における純就学率	97.9%(1990)	95.3%(2012)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.96人(1990)	1.00人(2012)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	84.3人(1990)	29.3人(2013)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	430人(1990)	190人(2013)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.02%(1990)	0.06%(2013)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	69.5%(1990)	87.4%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対インドネシア経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 日本	968.15	2位 オーストラリア	557.81	3位 米国	217.06	4位 ドイツ	115.13	5位 フランス	54.56
--------------	--------	-------------------	--------	--------------	--------	---------------	--------	----------------	-------

出典) OECD/DAC

インドネシアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はインドネシアに対する最大の援助国であり、インドネシアは我が国ODAの最大の受取国 (累計ベース) である。我が国の同国に対する経済協力は、1954年度の研修員受入れに始まって以来、人材育成や経済社会インフラの整備等を通じ、インドネシアの開発に大きく寄与している。

2. 意義

インドネシアはASEAN最大の人口を有するASEANの中核国。海上交通路の要衝に位置し、G20メンバーとして国際的な役割を拡大している同国は、我が国との政治的・経済的関係を一層深化させつつある重要な戦略的パートナーである。多くの日系企業が進出しており、インドネシアのビジネス・投資環境を整備し、経済発展を支援することは、我が国がアジアと共に成長する観点からも重要である。

3. 基本方針

長く友好関係にあり、戦略的パートナーであるインドネシアの更なる経済成長に重点を置きつつ、均衡のとれた発展と、アジア地域及び国際社会の課題への対応能力向上を支援する。

4. 重点分野

- (1) 更なる経済成長への支援: 首都圏を中心にインフラ整備支援及び各種規制・制度の改善支援等を実施し、ビジネス・投資環境の改善を図る。
- (2) 不均衡の是正と安全な社会造りへの支援: 主要な交通・物流網等の整備や地方の拠点都市圏の整備等国内の連結性強化に向けた支援、地方開発のための制度・組織の改善支援及び防災・災害対策支援等を行う。
- (3) アジア地域及び国際社会の課題への対応能力向上のための支援: アジア地域の抱える海上安全やテロ、感染症等の問題や、環境保全・気候変動等の地球規模課題への対応能力や援助国 (ドナー) としての能力の向上に寄与するための支援等を行う。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	154.90 億円 ・第八次開発政策借款 (154.90)	60.97 億円 ・プルイット排水機場緊急改修計画 (国債 2/3) (8.50) ・緊急無償 (洪水被害に対する無償資金協力 (UNICEF連携)) (0.16) ・広域防災システム整備計画 (15.00) ・高病原性鳥インフルエンザ及び新興・再興感染症対策のための国立検査室強化計画 (2.12) ・第三次西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (9.61) ・ノン・プロジェクト無償(3 件) (23.50) ・日本NGO連携無償(3 件) (0.32) ・草の根・人間の安全保障無償(23 件) (1.75)	・市民警察活動 (POLMAS) 全国展開プロジェクト [12.10~17.09] ・看護実践能力強化プロジェクト [12.10~17.10] ・気候変動政策推進のためのナショナルフォーカルポイント能力開発プロジェクト [12.12~14.12] ・中小企業振興サービスのデリバリー改善プロジェクト [13.03~16.02]
2013 年度	821.82 億円 ・連結性強化開発政策借款 (198.48) ・ウォノギリ多目的ダム・貯水池堆砂対策計画 (第二期) (49.54) ・ジャカルタ首都圏鉄道輸送能力増強計画 (第一期) (163.22) ・ジャカルタ特別州下水道整備計画 (E/S) (19.68) ・ジャワ南線複線化計画 (第四期) (168.75) ・メラピ山緊急防災計画 (第二期) (51.11) ・高等人材開発計画 (第四期) (70.75) ・貧困削減地方インフラ開発計画 (第二期) (100.29)	10.60 億円 ・プルイット排水機場緊急改修計画 (国債 3/3) (8.88) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.16) ・草の根・人間の安全保障無償(22 件) (1.56)	・プランタス・ムシ川における気候変動の影響評価及び水資源管理計画への統合プロジェクト [13.04~16.04] ・日本インドネシアREDD+実施メカニズム構築プロジェクト [13.06~16.06] ・南南協力・三角協能力強化支援プロジェクト [13.08~16.08] ・3R及び廃棄物適正管理のためのキャパシティーディベロプメント支援プロジェクト [13.10~16.10] ・貿易手続行政調整能力強化プロジェクト [13.11~15.11] ・インドネシア建機裾野産業金属加工能力強化プロジェクト [14.03~17.03]

インドネシア

2014年度	なし	3.19 億円 ・日本NGO連携無償(5件) (1.67) ・草の根・人間の安全保障無償(20件) (1.52)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障制度強化プロジェクト [14.05~17.05] ・JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクトフェーズ2 [14.05~17.07] ・MPAサポートファシリティ [14.05~17.04] ・グリーン経済政策能力強化プロジェクト [14.06~15.10] ・低炭素型開発のためのキャパシティ・ディベロップメント支援プロジェクト [14.06~16.03] ・業績評価に基づく予算編成能力向上支援プロジェクトフェーズ2 [14.07~17.06] ・情報セキュリティ能力向上プロジェクト [14.07~17.01] ・ハサヌディン大学工学部研究・連携基盤強化プロジェクト [14.08~19.07] ・河川流域機関総合水資源管理能力向上プロジェクトフェーズ2 [14.09~18.08] ・地熱開発における中長期的な促進制度設計支援プロジェクト [14.09~18.08] ・税務紛争未然防止及び人材育成・組織改善による税務執行向上プロジェクト [14.11~17.06] ・インドネシアエンジニアリング教育認定機構 (IABEE) 設立プロジェクト [14.11~19.10] ・感染症の早期警戒対応システム強化プロジェクト [15.03~20.02] ・海上交通保安能力向上プロジェクトフェーズ2 [15.03~18.03]
2014年度 までの累計	47,219.70 億円	2,779.51 億円	3,629.35 億円(3,389.19 億円) 研修員受入 52,184 人 専門家派遣 17,383 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対インドネシア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	-108.49	58.61 (0.88)	111.02	61.14
2011年	-767.83	23.95 (0.98)	127.17	-616.71
2012年	-1,030.01	18.86 (0.34)	131.61	-879.53
2013年	-918.09	11.31 (0.17)	85.86	-820.93
2014年	-1,303.63	32.22 (1.15)	79.20	-1,192.21
累計	10,516.35	1,984.65 (25.42)	3,748.46	16,249.48

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、インドネシア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対インドネシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	日本 1,415.90	オーストラリア 342.14	フランス 303.35	米国 273.95	オランダ 166.99	1,415.90	2,883.62
2010年	日本 1,593.68	オーストラリア 356.20	フランス 348.11	米国 263.35	ドイツ 184.55	1,593.68	3,025.87
2011年	日本 1,030.87	オーストラリア 447.46	米国 262.38	ドイツ 213.68	オランダ 78.17	1,030.87	2,248.85
2012年	日本 822.48	オーストラリア 606.41	米国 194.63	ドイツ 125.91	オランダ 45.51	822.48	1,988.05
2013年	日本 968.15	オーストラリア 557.81	米国 217.06	ドイツ 115.13	フランス 54.56	968.15	2,149.58

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対インドネシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	IDA 243.74	ADB Sp. Fund 180.24	Isl.Dev Bank 129.31	EU Institutions 113.13	GFATM 88.67	35.15	790.24
2010年	IDA 142.34	ADB Sp. Fund 115.29	EU Institutions 105.45	GFATM 83.22	Isl.Dev Bank 13.90	38.18	498.38
2011年	EU Institutions 131.89	ADB Sp. Fund 104.05	GFATM 81.04	IFAD 42.12	IDA 33.03	40.57	432.70
2012年	EU Institutions 134.55	ADB Sp. Fund 62.74	GFATM 58.24	IDA 25.38	IFAD 13.28	38.84	333.03
2013年	GFATM 96.83	EU Institutions 67.16	GAVI 37.99	ADB Sp. Fund 32.37	IFAD 16.83	39.45	290.63

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2010年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
ジャカルタ大都市圏空港整備計画調査プロジェクト	10.10~12.9
JABODETABEK 地域公共交通戦略策定プロジェクト	11.2~12.5
卸売市場整備を通じた流通システム改善(ポストハーベスト処理及び市場流通施設の改善)	11.2~12.1

出典) JICA

インドネシア

表-7 2014年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
調達代理型防災・災害復興支援無償資金協力(防災分野における国際協力促進) 準備調査	12. 2~14. 6
トンセアラマ水力発電所リハビリ計画準備調査	12. 4~14. 6
西カリマンタン州植林・林産加工事業準備調査 (PPP インフラ事業)	13. 6~14. 8
ジャカルタ MRT ルバックプルス駅前開発事業準備調査 (PPP インフラ事業)	13. 9~15. 6
ジャカルタ渋滞対策に資する ITS 事業準備調査 (PPP インフラ事業)	13.10~15. 5
循環型無水トイレを利用した保健衛生改善事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	13.11~15. 9
ジャワ高速鉄道開発事業準備調査 (フェーズ 1)	13.12~15. 6
防災情報処理伝達システム整備計画準備調査	14. 9~16. 1
有機野菜の生産・加工・販売に係る事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	14.11~15. 9
北スマトラ州小水力事業準備調査 (PPP インフラ事業)	15. 1~15.11

出典) JICA

表-8 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アチェ州アチェ・タミアン県クアラ・プスン・カパル村水道整備計画
アル・イティハディヤ中学校校舎改修計画
東ジャワ州ボノロゴ県におけるイスラム中学校の施設拡充計画
東ジャワ州マラン県におけるイスラム小学校の施設拡充計画
ジャカルタ特別州グロラ交差点における渋滞緩和・環境改善計画
バリ州における自閉症児童生徒支援のための特別教育施設増設計画
東ジャワ州ポンドウォン県における診療所建設及び母子保健向上計画
東ジャワ州ラモンガン県におけるイスラム中学校用施設の拡充計画
メダン市ラプハン・デリ村ホームコンポスト研修センター・保健衛生クリニック建設計画
ランカット県バホロック郡における有機農業研修センター拡充計画
アチェ州ジジム村における浄水整備計画
ジャカルタ特別州における職業訓練施設増築計画
ジョグジャカルタ特別州グヌン・キドゥル県の村落開発における女性の役割向上計画
パパア州ピアク島における9小学校公衆衛生整備計画
西ジャワ州チレボン県における児童養護施設整備計画
西ジャワ州バンドン県バンジャルサリ村における電化促進による初等教育環境改善計画
西ヌサ・トゥンガラ州北ロンボク県ガンガ郡における助産施設建設及び母子保健向上計画
中部ジャワ州ソロ市における障がい児支援機器整備計画
東ヌサ・トゥンガラ州クパン県及び南ティモール・トゥンガ県における防災意識向上計画
南スラウェシ州ブルクンバ県における中学校整備計画

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度) インドネシア① (円借款)



- ③ ウェノギリ多目的ダム・貯水池堆砂対策事業(II)(13)
- ④ ジャワ南線複線化事業(IV)(13)

- ⑤ 開発政策借款(12)
- ⑥ 連結性強化開発政策借款(13)
- ⑦ 貧困削減地方インフラ開発事業(II)(13)
- ⑧ 高等人材開発事業(IV)(13)

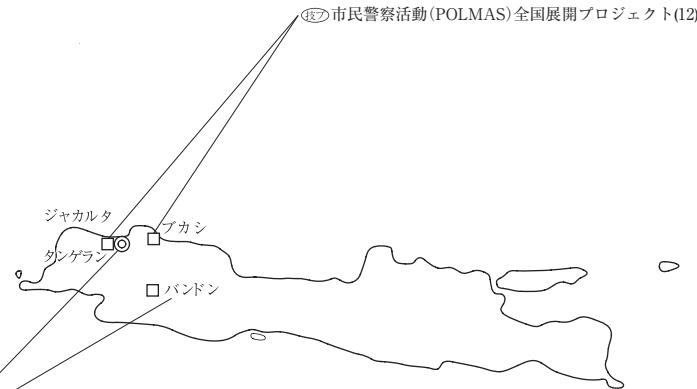
主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

インドネシア② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト) ジャワ島

〈ジャカルタ周辺プロジェクト〉

- ⑬⑦ 南南協力・三角協力能力強化支援プロジェクト(13)
- ⑬⑦ 情報セキュリティ能力向上プロジェクト(13)
- ⑬⑦ 税務紛争未然防止及び人材育成・組織改善による
税務執行向上プロジェクト(14)
- ⑬⑦ インドネシアエンジニアリング教育認定機構
(IABEE)設立プロジェクト(14)
- ⑬⑦ 水道公社人材育成強化プロジェクト(14)
- ⑬⑦ 低炭素型開発のためのキャパシティ・ディベロップメント
支援プロジェクト(14)
- ⑬⑦ 中小企業振興サービスのデリバリー改善プロジェクト(12)
- ⑬⑦ 気候変動政策推進のためのナショナルフォーカスポイント
能力開発プロジェクト(12)
- ⑬⑦ 貿易手続行政調整能力強化プロジェクト(13)
- ⑬⑦ MPAサポートファシリティ(14)
- ⑬⑦ 実績評価に基づく予算編成能力向上
プロジェクトフェーズ2(14)
- ⑬⑦ JABODETABEK都市交通政策総合
プロジェクトフェーズ2(14)
- ⑬⑦ グリーン経済政策能力強化プロジェクト(14)
- ⑬⑧ 高病原性鳥インフルエンザ及び新興・再興感染症の
ための国立検査室強化計画(12)

- ⑬⑦ インドネシア建機裾野産業
金属加工能力強化プロジェクト(13)



〈ASEAN地域対象プロジェクト〉

- ⑬⑦ 河川流域機関総合水資源管理能力向上プロジェクトフェーズ2(14)
- ⑬⑦ 感染症の早期警戒対応システム強化プロジェクト(14)
- ⑬⑦ ASEAN災害管理衛星情報活用能力向上支援

〈全国対象プロジェクト〉

- ⑬⑦ 社会保障制度強化プロジェクト(13)
- ⑬⑦ 地熱開発における中長期的な促進制度設計支援プロジェクト(14)
- ⑬⑧ 広域防災システム整備計画(12)

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

インドネシア③ジャワ島を除く地域(無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

〈プロジェクトの所在地が複数にわたるもの〉

- ⑬ 3R及び廃棄物適正管理のためのキャパシティーデベロプメント支援プロジェクト(13)
- ⑭ 日本インドネシアREDD+実施メカニズム構築プロジェクト(13)

